



2026年10月23日

各位

会社名 ReYuu Japan株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 谷口 領
(東証スタンダード：9425)
問合せ先 執行役員 企画管理部長 武本 遼祐
電話番号 03-6230-9388
U R L <https://www.reyuu-japan.com/>

元ニューヨーク証券取引所（NYSE）アジア太平洋地域上場部門責任者
Marc Iyeki 氏をグローバル顧問に招聘
～事業の多角化とグローバルな成長を見据え、資本市場戦略・IR体制を強化～

ReYuu Japan 株式会社（以下「当社」）は、Jin-Phoenix Capital Advisory 合同会社（以下「Jin-Phoenix 社」）とのアドバイザー契約に基づき、ニューヨーク証券取引所（NYSE）の元アジア太平洋地域上場部門責任者である Marc Iyeki 氏を、2026 年 11 月 1 日付で当社のグローバル顧問に迎えることとなりましたので、お知らせいたします。

今回の顧問就任は、当社が進める事業構造の変革と、グローバルな視点を取り入れた成長戦略の推進を支えるものです。

当社は、リユースモバイル事業を中核としながら、M&A による事業基盤の拡大や、サイバーセキュリティ、フィジカル AI などの新たな事業領域への展開を進めています。こうした事業の多角化を進める中、当社の成長戦略や各事業への投資が中長期的な株主価値の向上にどのようなつながるのかを、国内外の投資家にわかりやすく伝えることが重要であると考えております。

当社は、国際資本市場で豊富な経験を有する Iyeki 氏の知見を取り入れ、成長戦略や資本政策に関する検討を深めるとともに、国内外の投資家とのコミュニケーションを強化してまいります。

1. 就任の背景と目的

当社は、既存事業の競争力強化と新たな成長領域への投資を通じ、事業ポートフォリオの拡大を進めています。今後、これらの事業を持続的な成長につなげていくためには、成長戦略に加え、経営資源や資本の適切な配分、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識しております。

また、事業の多角化に伴い、各事業の成長可能性や投資方針、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みについて、グローバルな資本市場の視点を踏まえた説明力を高める必要があると考えております。

今回、NYSE で 33 年間にわたり国際資本市場に携わってきた Iyeki 氏をグローバル顧問に迎え、主に以下の分野について助言を受けてまいります。

- **成長戦略**： グローバル投資家の視点を踏まえた当社の成長戦略や企業価値向上に関する助言
- **資本市場・資本政策**： 国際資本市場の動向や投資家の期待を踏まえた資本政策、資本配分等に関する助言
- **IR・投資家コミュニケーション**： 国内外の投資家に向けた情報発信の充実と、当社の成長戦略や企業価値を的確に伝えるための助言

2. Marc Iyeki 氏について

Iyeki 氏は、ニューヨーク証券取引所（NYSE）での 33 年間のキャリアにおいて、アジア太平洋地域上場部門責任者および NYSE 北京駐在事務所の首席代表を務め、日本をはじめとするアジア企業の米国資本市場に関する業務に幅広く携わってきました。

NYSE 退任後は、企業の国際展開、資本市場戦略、コーポレートガバナンス、サステナビリティに関する助言を行っています。

また、NASDAQ に上場していた Vistas Media Acquisition Company の独立社外取締役を務め、報酬委員会委員長および監査委員会委員を歴任しました。現在は Jin-Phoenix Capital Advisory 合同会社にてマネージング・ディレクターを務めております。



【Marc Iyeki 氏 就任コメント】

「ReYuu Japan は、確立された中核事業を基盤として、より幅広い成長分野へと進化を遂げつつあります。国際的な投資家からの信頼を獲得できる戦略の構築と、その戦略を明確に伝える取り組みに貢献できることを楽しみにしています。」 — Marc Iyeki

3. 今後の取り組み

当社は今後、Iyeki 氏との定期的なミーティングを通じて、国際資本市場の動向やグローバル投資家の期待に関する助言を受け、当社の成長戦略、資本政策および IR 方針の検討に活用してまいります。

特に、経営陣との継続的な意見交換を通じて、当社の成長戦略とグローバル投資家の期待との整合性を高めるとともに、M&A や新規事業への投資が将来の成長と株主価値の創出にどのようにつながるのかを、国内外の投資家に明確に伝えていくことを目指します。

当社は、こうした取り組みを通じて、投資家との信頼関係を深め、持続的な成長と中長期的な企業価値・株主価値の向上につなげてまいります。

以上